

Title	ヘンリー・カボット・ロッジの民族観：識字テストによる南・東欧系移民の入国規制をめぐって
Sub Title	The racial ideology of Henry Cabot Lodge : his use of literacy tests as exclusionary measures against Southeastern European immigrants
Author	山本, 英政(Yamamoto, Hidemasa)
Publisher	三田史学会
Publication year	1993
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.62, No.4 (1993. 3) ,p.137(519)- 158(540)
JaLC DOI	
Abstract	I have long been interested in the history of Japanese immigration to the United States and even more particularly in the question of how the Japanese were, in 1924, eventually excluded by U. S. federal law from immigrating there. In this connection I have also had an interest in Henry Cabot Lodge, a congressman from Massachusetts whose support of this exclusionary policy was decisive in its becoming law. In this paper, however, I discuss the related issue of his racial attitudes towards Slavic and Latin nationals immigrating to the U.S. At the turn of the Twentieth Century, the influx of laborers from southeastern Europe became a major issue in the urban, industrial areas of the northeastern United States. Among those who feared that this influx would lead to a national crisis was Henry C. Lodge. As a lawmaker, he attempted to reduce the number of those arriving by frequently introducing bills that would restrict immigration by the use of "Literacy Tests". This paper attempts to clarify the factors leading Lodge to favor the anti-immigration policy. It also focuses on the enthusiastic battles waged by Lodge in Congress to enact such legislation during the terms of three presidents, who considered the measure discriminatory and sought to stop its passage with their veto authority. It is my hope that this study will add not only to the general understanding of the history of U.S. immigration policy, but also that it will be of interest to historians concerned with Henry C. Lodge in the above mentioned context.
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-19930300-0137

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ヘンリー・カボット・ロッジの民族観

——識字テストによる南・東欧系移民の入国規制をめぐって——

山 本 英 政

一 はじめに

アメリカ合衆国では、一九世紀末から二〇世紀初頭にわたる内・外政の変革期に、移民の存在が社会問題としてとり上げられ、とりわけ南・東欧系移民はその数的な規模からしても論議の中心となった。この時期の産業界では資本の集中と技術革新がすみ、機械化された巨大な企業が現れて生産量を破格に増大させ、それに伴って大量な労働者の需要が起こった。こうした状況を背景にやって来たこのスラヴ・ラテン系の移民集団は、一八八〇年代から入国する割合を高め、一八九〇年代には入国移民の半数以上を占めるようになった。急速に数を増す彼らへの危機感、八〇年代後半から九〇年代の後期にかけてアメリカのワスプ的な伝統を維持しようとするネ

イティブイズム運動を引き起こした。二〇世紀に入ると同移民集団は九〇年代にも増してその入国率をさらに高め、その実態は一九〇一年から一九二〇年までの一、二五〇万人強の移民入国者の内、七五パーセントも占めたのである。

一八九〇年代のはじめに、マサチューセッツ州の国会議員ヘンリー・カボット・ロッジは、南・東欧系移民による労働と同化の問題を争点として彼らへの排斥をはじめる。彼らの高い文盲率に注目してロッジは、その入国をきびしく制限する目的で「識字テスト」案を準備し、それを移民法に加えるために議会活動を行った。本稿は、当テスト条項の発起人であるロッジの南・東欧系移民に対する民族観を検証するのが目的である。

ところで一九一七年に制定されるテスト条項は、文盲

者の入国を禁じたことで、すなわち表現をかえていえば、初等教育の有無を移民受け入れの基準としたことによつて、それまでの「母国で、生きる上で十分な権利を得られなかった人々、成功する機会に恵まれなかった人々」を擁護するアメリカの伝統的な移民受け入れ政策の「精神」を覆すこととなった。こうした性格をもつテスト条項の成立は以後一九二一年、さらには一九二四年に定められる「国別による移民の割り当て制」という南・東欧系移民にとつては一層差別的な法の制定を導いて、アメリカの移民政策に大きな転機をもたらしたのである。⁽¹⁾

さて当テスト条項は成立に凡そ四半世紀の長い期間を要することになるが、その最大の原因は議会での四度にわたる条項の承認を、その都度拒否権で反対した大統領たちの行動にあった。これら大統領たちの拒否権の行使についての検討は、本稿の対象領域に入っている。

本論では、はじめにロッジの移民観を把握するために彼の生まれ育ったボストンの移民問題を、つぎに南・東欧系移民による労働と同化の問題に対する彼の主張を考察し、そして識字テスト条項に関する議会での審議で、その支持者であるロッジと不支持に回った大統領たちのそれぞれの見解を比較検討して、論題の解明に当たりた

いと考える。⁽²⁾ その際に、南・東欧系移民の宗教と都市政治の問題は本稿の対象となっていないことを明示しておきたい。その理由は同移民への非難にロッジがこれら二つの事項をとり上げた事実がないこと、さらにはテスト条項についての議会審議でこれらの問題は論議の対象とならなかったことからである。また、テスト条項の成立過程に関する詳細な検討は本稿の目的ではないことも、併せて確認しておきたい。というのも同条項への賛・否両論では議会内、そして政党間に意見の相違が見られ、さらには外部の圧力団体の利害なども反映され、複雑な様相が展開されたのであり、これらの対立や提携が条項の成立に与えた影響については、筆者の今後の研究課題として紙面を改めて論証しなければならぬ別のテーマである⁽³⁾と考えるからである。

さて、最近わが国ではアメリカ移民に関して、彼らの非同化性への非難、そして労働界や都市政治の場で搾取の対象として扱われてきた彼らの存在を問い直して、移民の主体性や社会への貢献を証明する研究がなされている。

ここでとり上げるロッジはボストンの特権階級で生まれ育ち、国政に影響力をもった人物である。移民の人格

や役割が、ともすると軽視されがちだった当時、ロッジのような立場の人間の目に南・東欧系移民がどのように映り、そして今日ふり返ってみれば差別事項として非難されるべき識字テスト条項が、どのような背景の下で彼によって法案化され、議場での論議を呼んだのかを検証することは、一人の政治家の思想と行動を明らかにすることと併せ、世紀転換時期のアメリカ社会がもつ特徴的な一面をより理解する一助となると考えるのである。

今までロッジは、南・東欧系移民との係わりで論じられることは余りなかった。ロッジ研究の第一人者であるジョン・A・ギャラティ⁽⁴⁾でさえも著書、*Henry Cabot Lodge, A Biography*のなかで、このことに関してはわずかな紙面を割いているに過ぎない。

ところでヘンリー・C・ロッジといえば、アメリカ史研究者たちには、アメリカの国際連盟への加盟問題でウィルソン大統領と対立した人物としての印象がつよいが、アメリカへの日本人移民の歴史に関心をもつわが国の研究者たちに、彼の名は即、一九二四年に制定された通称「排日条項」を想起させる。その成立過程で彼がとった、結果的には反日的な言動が、筆者のロッジ研究の動機になっているのである。⁽⁵⁾

註

(1) 識字テスト条項の議会成立についての研究としては、George M. Stephenson, *A History of American Immigration*, (Boston: Ginn And Co., 1926), pp. 156-70 があり、人種主義的な同条項の性格を論じた研究としては、斎藤真他、『アメリカの外交政策』、一二二―二七ページが挙げられる。

一九二一年に成立した法では、一年間にアメリカへ入国できる一国の移民数は、十年以上も遡った一九一〇年（一九二二年時点より南・東欧系移民の数が少ない）のアメリカの人口統計に従って、居住している各国の出身者総数の三パーセント以内とされた。一九二四年には一八九〇年の人口統計が用いられ、また割り当て率は二パーセントに改定され、南・東欧系移民の入国はさらに厳しくなった。

(2) 拙稿、「ヘンリー・カボット・ロッジと東南欧移民問題」、東横学園女子短期大学紀要第二三号、八五―九六ページ。ここでは識字テスト条項やボストン、及びブラーミンの検討は行っていない。労働と同化の問題を同稿の章でとり上げたが、本論文では新たに多くの史料を用いてそれらに再検討を試みた。

(3) Henry C. Lodge, "The Restriction Of Immigration", *North American Review* CL II, 1891, p. 30. ヨーロッパ系移民が容易にアメリカ市民権を得て政治に参加できる現実の中でロッジは、アイルランド人をはじめとする移民の政治票の影響を早くから認識して移民票の否定より、

その獲得に努める。彼が反カソリックの行動をとらなかった理由もボストン、及びマサチューセッツ州に多く住むカソリック教徒であるアイルランド人の政治票への配慮があった。彼は地方政治で力をもちはじめたアイリッシュには現実的、且つ政治的に対応し、彼らをアメリカ社会に同化できる民族として一八九〇年頃から認めはじめた。

(4) John A. Garraty, *Henry Cabot Lodge, A Biography*, (New York: Alfred A. Knopf, 1965), pp. 141-45.

(5) 排日派の議員が少なかった上院では、日本人移民の全面的な禁止を試みる当排斥条項は容易には成立しそうになかった。しかし同条項の不成立を希望した埴原大使の書簡をアメリカへの内政干渉と受けとったロッジは秘密会議 (executive meeting (会議の記録は残っていない)) を招集して他の議員たちを説得し、当条項の成立に多大な影響力を及ぼした。以後、日本人は一部の例外を除いて、一九五二年までアメリカへの入国は禁じられる。

二 ボストン・ブラーミンと移民問題

ニューイングランド地方は常にアメリカの文化の中心であり、そしてこの地方の社会的な指導者として影響力をもっていたのがブラーミン (Brahmin) と呼ばれる人々で、彼らはワスプ上流階級の出で、自他共に認める知識人たちだった。オリヴァー・W・ホームズは、こう

した土地柄をやや散文的ではあるが "Brahmin Caste of New England" といっていたほどである。なかでもこの地方の中心であるボストンのブラーミンたちは、より一層の名声を得ていた。⁽⁶⁾

ヘンリー・C・ロッジは一八五〇年にボストンで生まれた。彼の父母両方の家系は商業で財を築き、ことに母方のカボット家はニューイングランドでも屈指の富豪として金融界で大きな力をもっていた。その後成人したロッジをある知人は、"Boston incarnate", "The child of his local parentage" と形容したように、ロッジは典型的なボストンのブラーミンとして成長していったのである。⁽⁷⁾

ロッジの人格形成には周囲の人々が影響を与えたが、なかでもハーヴァード大学で教職に就いていたヘンリー・アダムスは後に同校で歴史学を専攻するロッジを、彼の持説であるゲルマン淵源論を以って教示し、ロッジもその教えに従って歴史学に没頭した。アダムスは歴史家としてのロッジの将来に期待をよせ、一八七七年に彼をハーヴァードに教師として迎えたほどである。⁽⁸⁾

一方、この頃政治にも興味をもったロッジはリベラル・リパブリカン運動に加わり、グラントの腐敗政治の改革に情熱を燃やした。歴史学者か政治家か、の職業選

択で、政治により引かれていった彼は一八八〇年に共和党から州議會議員となり、後年には国政に参加していく。下院議員を経て一八九三年に上院で当選したロッジは、その後外交委員長などの要職につき、一九二四年に没するまで連続して六期上院議員をつとめたのである。⁽⁹⁾

さて、ボストン市にはニューヨーク市と並んでヨーロッパからの船が出入する大きな港があった。一八三〇年代の中頃になると、母国の飢饉を逃れて多くのアイルランド人たちがアメリカへ渡って来るようになり、リヴァプールとの間に汽船の就航ルートをもつボストンには、相当数のアイルランド人が上陸し、住み着くようになった。⁽¹⁰⁾

以前はイギリス文化を基調とした生活様式が市民の間で固持され、心情的にも強い同質性をもっていたポストン社会では、アイルランド人の流入で深刻な移民問題がはじめて起こり、一八五四年には彼らを排斥するノーナッシング運動が吹き荒れた。南北戦争後もアイルランド人の上陸はつづき、ボストン育ちの住民間にはアイルランド移民を対極に置いた連帯感、言葉をかえていえば、ワスプ的な共同意識が強まり、イギリス文化への復古主義的な風潮は高まっていった。⁽¹¹⁾

ところがボストンでは製靴、制服などの製造業が発展し、そのため市民の感情とは裏はらに移民労働者は同市の経済界でむしろ歓迎され、積極的に導入されたのである。⁽¹²⁾

ボストンではアイルランド人問題で生まれた外国移民への嫌悪感は、一八七〇年代から流入しはじめたフランス系カナダ人にも向けられ、八〇年代になると南・東欧系移民がその対象として置き代わったのである。彼らは八〇年代の一〇年間には、入国移民の総数凡そ四七〇万人の内の五人弱に一人の割合を占めるようになった。一八八五年までに同市の人口の六三パーセントが移民かその子供たちで構成され、市内にはイタリア系やポルトガル系、ユダヤ系の民族社会が点在するようになった。この頃にはブラーミンの牙城ボストン市政も彼らの手を離れて、移民票をたくみに動員するアイルランド人によって支配されたのである。⁽¹³⁾

こうした状況に、二人のブラーミンが南・東欧系移民に対する排斥の先鞭をつけた。マサチューセッツ工科大学の経済学者フランシス・ウォーカーは、彼らの入国規制を自著のなかで訴えて注目を集めた。彼は国内の人口と出生率を調査して、近年の大量な移民の流入によって

近い将来に人口の構成上でアメリカ人が移民に陵駕されると警告した。これにつづいてアムハースト大学を卒業し、後にコロンビア大学で教鞭をとったリッチモンド・スミスは南・東欧系移民を政治・経済能力、道徳観、及び法の遵守の諸観点から批判し、彼らの自治能力の欠如がアメリカ社会の伝統や規範を破壊すると判断し、アメリカは今後入国を許す民族を特定する必要があると訴えたのである。⁽¹⁴⁾

一八八〇年代の後半から反南・東欧系移民、反カソリックを標榜するネイティブイズム運動が国内の広い範囲で起こるなか、ボストン市内にもワスプ的伝統の維持を目的としたいくつもの愛国同盟的な組織がブラーミンたちによってつくられた。そして南・東欧系移民への排斥の勢いは、一八九四年にボストンで設立された移民制限同盟によって頂点に達していった。同組織は一八七〇、八〇年代にハーヴァード大学でローウェル、ノートンをはじめとするチュートン学者たちから、在学中ワスプ優越主義の影響を受けた卒業生たちによって結成され、労働と同化の問題に焦点を合わせて同移民を非難しはじめたのである。ロッジは、政治の場で同盟の移民制限の意向を反映するためのスポーツスマン的な存在として、結

成時から主要なメンバーとなった。その後、同盟は著名な人々を会員に迎えて組織の拡充をはかり、そうした会員の知名度を利用して有力な圧力団体となり、他の諸都市に支部を設けて最盛期には六七〇人もの会員を擁して、南・東欧系移民の排斥を行ったのである。⁽¹⁵⁾

ところで、ブラーミンたちをこのように移民の排斥へかり立てる一つの大きな要因として、社会に於ける彼らの失地回復の試みを指摘しておきたい。以前は、ニューヨークランド地方の鉄道事業や繊維業といった国家の基幹産業を、経済的に支えていたのはブラーミン層であり、彼らの経済力は国の繁栄の象徴だった。しかし産業革命と共に現れた新興の企業家たちは、ことに南北戦争後になるとアメリカ社会の経済を支配していった。そればかりか、彼らは移民を巻き込む都市政治の場でも大きな影響力をもつようになった。従来は経済、政治、そして文化の各領域で絶大な力をもっていたブラーミンたちは、企業家のつくる富に圧倒され、政治力を殺がれ、企業に呼び寄せられる移民の異質な文化の存在に悩まされたのである。

ロッジは歴史家の目で産業革命を文明に与える影響力に於いて、遠くは火や言語、近くは火薬や印刷術の発明

に比肩する歴史的な重大事として高く評価した。しかしその反面では他のブラーミンたちと同様に新興の企業家たちを、金儲けのみに専念して社会的な責任を負わない輩、と見下していた。⁽¹⁶⁾

世紀転換時期のボストンは、ニューヨークやシカゴと並んで多くの移民人口を抱える都会へと変貌した。一八九〇年代には南・東欧系移民の入国が際立って盛んになる状況下で、ボストンの移民問題はそのまま、非ワスプ的な民族集団によるアメリカ社会の変質という国家的な危機としてブラーミンの間で認識されるようになっていった。産業構造の変化に伴いアメリカ社会が質的、及び制度的に新たな方向へ向かう変革期に際して、一種回顧的に社会的な影響力と地位の回復を試みようとする心情が、ブラーミンたちにあったことは十分に察せられる。

ロッジは一八九一年にエッセイ *Boston* を著し、そのなかでニューイングランド地方で民族的な単一性が重視されてきた由来をピューリタン文化の影響に求めて、「選民思想は、(英国系の) 民族の誇りや純血を重んじたがために移民を歓迎してこなかった。」と述べ、アングロ・サクソンの民族性を維持することこそがアメリカの移民問題を解決し得る有効な施策と、彼は考えたのである。

る。

ロッジは、民族問題の観点から南・東欧系移民を批判すると共に、不況時の労働問題の原因を、労働者としての彼らの存在に求めたのである。

註

(6) 一九世紀半ばから一九二〇年代に至るニューイングランド地方の移民問題については、Barbara M. Solomon, *Ancestors And Immigrants*, (New York: John Wiley & Sons, Inc., 1965), p. 3. を参照。

(7) Edward G. Lowry, "The Very Best Butter" *The New Republic*, vol. 28, (Sep. 21, 1921), p. 101; Alden Hatch, *The Lodges of Massachusetts*, (New York: Hawthorn Books, Inc., 1973), pp. 1-8; "The Many-Sided Republican Floor Leader of The Senate", *Current Opinion*, (May, 1922), p. 611; Mark Sullivan, "Henry Cabot Lodge, A Massachusetts Institution", *The World's Work*, (Sep. 1922), pp. 474-75.

(8) Henry C. Lodge, "American History" in *A Frontier Town and Other Essays*, (New York: Charles Scribner's Sons, 1906), p. 215; Henry C. Lodge, *Early Memories*, (New York: Charles Scribner's Sons, 1913), p. 263, pp. 315-16. ビーコン・ヒルに豪邸を構えたロッジ家には周辺に住む各界の著名な人々が出入りした。そのなかにはジョージ・バンクロフトやフランシス・パークマンなど

の高名な歴史家もいて、彼らのアングロ史観はロッジに多くの影響を与えた。ハーヴァード在学中にロッジはアングロ・サクソンの民主性を主題とした博士論文、『*The Land Law of the Anglo-Saxons*』をアダムスの指導の下で書き終える。彼はその後しばらくの間ノース・アメリカン・レビュー誌のエディターをつとめ、歴史家を目指した。彼の代表的な著書を幾つか挙げると、『*Short History of the English Colonies in America; Life of Alexander Hamilton*』その他ジョージ・ワシントン、ダニエル・ウェブスター、そして自分の曾祖父で建国期に上院議員を務めたジョージ・カボットなどを題材にしたものがある。これらの著書でロッジは英国文化の称賛とそのアメリカ文化への貢献を著した。

- (9) *Early Memo.*, pp. 32-34; Mass. Inst., p. 472.
- (10) Oscar Handlin, *Boston's Immigrants*, (Cambridge, Mass.: Harvard Univ. Press, 1959), p. 11, pp. 48-49, p. 52, pp. 57-59. 一八五〇年までに市内のアイルランド人々口は三万五千を数えた。一九世紀後期までのボストン社会の移民問題については、本書を参照。
- (11) *ibid.*, pp. 7-11; Calvin Colton, *Manual for Emigrants to America*, (New York: Arno Press and The New York Times, 1969), pp. 47-53. 一八一〇年代にニューイングランド地方で繊維業が発達したが、ボストン市内には繊維機械の動力となる適当な河川がなかったために工場の建設はされず、当市は商人や職人が住む一地方都市だった。ボストン港にはヨーロッパからの船が出入し多数の移民が上陸したが、その多くは西部の奥地へ入っていく、また製造業界で就労しようとする者たちは、ヨーロッパで知名度の高いニューヨークやフィラデルフィアへ南下した。従って移民労働を迎え入れる産業構造のないボストンは、移民たちにとって通過点であり、定住の地ではなかった。こうしたボストンでは植民地時代からの英国的な習慣や風土が定着していた。Stephan Thernstrom, *Harvard Encyclopedia Ethnic Groups*, (Cambridge: Harvard Univ. Press, 1980), p. 531. 一八六〇年には市内の人口の二六パーセントはアイルランド人で占められ、一八七〇年代にはボストンで保守的な雰囲気が高まり、例えば、市内の通りには好んで英国風な名がつけられた。詳しくは、『*Ances. Immi.*』p. 60を参照。
- (12) *Ances. Immi.*, p. 68.
- (13) Frederick A. Bushee, *Ethnic Factors in The Population of Boston*, (New York: Arno Press and The New York Times, 1970), pp. 28-30, p. 33; Robert F. Forster, *The Italian Emigration of Our Times*, (New York: Arno Press and The New York Times, 1970), p. 385.
- (14) Isaac A. Hourwich, *Immigration And Labor*, (New York: Arno Press and The New York Times, 1969), p. 251; *Ances. Immi.*, pp. 77-81.
- (15) 移民の数が問題とならなかった頃、ブラーミンたちは移民がアメリカのアングロ的な文化に触れ同化されると信じ、外来者へもアメリカ人と同等の権利が付与されるべき、と考えていた。しかし移民の増加で、もはやそう

した寛容さは消え、彼らは伝統的なアングロ的社会の保持のために排他的で保守的な行動へと傾いていった。この事に関しては、*Ances. Immi.*, pp. 6-7, pp. 104-5, p. 111, pp. 122-28. を参照。

(9) Henry C. Lodge, "City Of Boston", in *The Democracy Of The Constitution And Other Addresses And Essays*, (New York: Books For Libraries Press, INC., 1915), pp. 40-41; "The Independent Spirit Of The Puritans", in *Speeches*, (Boston and New York: Houghton Mifflin And Co., 1892), p. 9. 革新主義時代に名士や知的指導者たちに起った地位の変化については、Richard Hofstadter, *The Age of Reform*, (New York: Alfred A. Knopf, 1956), pp. 148-72. を参照。

(17) Henry C. Lodge, *Boston*, (London: Longmans, Green, And Co., 1891), pp. 204-5, pp. 223-24. ロッジはニューイングランド人の中から学術、文化を担う人物が生れ、ボストンで彼らの才能が開花すると、ボストン讃美を本書で綴った。

三 ロッジの南・東欧系移民問題

ロッジは、南・東欧系移民を労働問題の側面、及び民族的な見地から批判した。ところでこの移民集団の特色は、彼らが工業労働に不慣れな非熟練の労働者で、その多くが上陸後に北東部や中西部の主要都市へ入っていつ

たことにある。

ロッジは、アメリカを世界一の近代国家へと発展させるために、その一方策として豊かな国民生活の実現を目指し、具体的にはこのことを労働者の高賃金獲得として捉えていた。彼は労働市場での失業問題の解決、及び高い賃金の実現には、余剰な労働力を排除しなければならぬとの考えから、移民制限の必要性を説いた。彼は、二度の経済不況期を含む一八七三年から一八八六年までの国務省の統計を用いて論文を書き、そのなかで当時の移民の流入が労働界に与えた問題点を指摘した。そこでは、この時期の移民が年平均四〇万という大量な数で押し寄せ、一八八六年時点では過去一四年間に入国した移民総数の約四七パーセントに当る、二六〇万人程が失業状態にあると、過度な移民の流入をロッジは批判している。さらに彼は、企業家側の提示した低賃金を甘受する南・東欧系移民が、賃金カットに反対する旧（アメリカ生れや北・西欧系）労働者の職を奪い、全体として労働界は賃金低下に悩んでいると指摘した。⁽¹⁸⁾

一八八七年に経済不況が沈静化に向うと、企業家たちは積極的に移民労働者を導入しはじめた。そのために一八九三年まで年間平均で約五〇万人の移民が入国するこ

とになったのである。一八九〇年代には大恐慌に見舞われたために全般的に移民の数は、八〇年代に比べて約二割減の三七〇万余りにとどまるが、しかしその一方で南・東欧系移民が全体に占める割合はむしろ増大して、八〇年代の一八パーセントに対して五三パーセントにも増えたのである。そして彼らに対する非難が労働問題としてさらに高まるのは、一八九三年からはじまる大不況時のことである。このとき多くの業種では、再び旧労働者が安価で働く南・東欧系移民に職を奪われた。彼らはアメリカ労働者に対する脅威としてAFLなどの主要な労働組合から非難を浴び、労働界で孤立していったのである。⁽¹⁹⁾

旧労働者を労働市場からしめ出し、失業と低賃金化を生む南・東欧系移民を、さらにロツジが糾弾したのは彼らの出稼ぎ性だった。稼いだ金をアメリカ社会に還元せず、故国へもち帰ってしまう彼らを、ロツジは「渡り鳥」と呼んで非難した。彼は、現存する連邦法がこうした出稼ぎ移民を十分にとり締まれないのを不満とし、有効な法の制定を求めたのである。⁽²⁰⁾

さて、一方都市社会で起こる様々な移民問題も、労働市場での南・東欧系移民への排斥論と共に論じられて

いく。前章で触れたアイルランド人への排斥はその典型的な前例であり、彼らの民族社会で起きた貧困や犯罪、精神病などは彼らの低廉な労働への非難と共に人々の間で問題視された。そのためにアイルランド人たちはアメリカの市民社会を脅かす、決して「同化できない民族」との烙印を押されたのである。同じような非難は一八九〇年代になると、都市での定住率が高い南・東欧系移民に向けられ、そしてこのとき民族の優劣を説く流行の社会思想である社会進化論や、生物学理論の優生学が移民排斥の論理として用いられたのである。

社会進化論については、移民問題との係わりでこれまでに多くが論じられてきたので、ここではあえて言及しない。さて優生学は、人間のもつ優劣の差は先天的な要因により決定されるというイギリスで生まれた遺伝学の理論である。しかしながら、それは科学的にその信憑性が実証されないままに母国イギリスでよりも、諸種社会問題の解決と理想社会の創造を可能にする学問として、また社会進化論を補強する学説として、アメリカで歓迎された。⁽²¹⁾

優生学の影響下では、貧困や犯罪を誘発し、精神病をわずらう人々は全てそのように生まれたとされ、このこ

とは移民のもつ民族性と結び付けられて論じられた。例えば、禁酒運動が盛んだったアメリカでは親の飲酒癖とその子供の犯罪性の因果関係が広く信じられ、ワスプに属さない移民諸集団の飲酒癖が民族的な特性として指摘された。また、移民間で問題となっていた精神病に関しては次世代への予防が最大の焦点となり、一八九〇年代から一九〇〇年代にかけて患者に対し結婚規制や断種までもが提起され、これらが実際に州法として成立する地域も出たほど、アメリカ社会は優生学の影響を受けたのである。⁽²²⁾

ロッジは、一八八〇年代に増加した南・東欧系移民による犯罪や貧困の問題をとり上げて、彼らの異質な民族性を諸論文で論じた。彼は一八九〇年にニューオーリンズで起きたマフィア・リンチ事件に言及して、イタリア系、さらにはポーランド系移民の秘密結社の存在を示し、南・東欧系民族の特質としての暴力性を指摘した。⁽²³⁾ また彼は一八八〇年と一八九〇年の貧民に関する資料を比較して、この一〇年間に貧民施設に収容された者の内、移民の占める割合が三八パーセントから五一パーセントに増えた事実を挙げた。ロッジは、八〇年代に数を増して入ってきた南・東欧系移民が、アメリカ社会の秩序を乱

し、同社会に貧困の増加をもたらしたと断言したうえで、彼らが劣等な民族性を有し、アメリカのもつワスプ的な社会体制に適応できないと訴えたのである。⁽²⁴⁾

ここで、ロッジが意味した民族性について確認しておきたい。彼は、それを個々の民族がもつ固有な思考体系であると理解した。さらに民族性の優劣についてロッジは、「(民族性は) 何世紀にもわたる労苦と闘争のなかでゆつくりと成長し、蓄積されたもので、その民族が人民としてどれだけ有能かを決定づけるものだ。このことは歴史上である民族が興隆し、他が没落してきたという事実が証明している。」と説明した。⁽²⁵⁾ 優れているが故に他を制してきた民族とはロッジにとってはアングロ・サクソンであり、このことは彼がアメリカ史上の人物を自著のなかで称えるときに「英語を話す人々」という表現を常套的に、且つ執拗なまでに用いたことから伺える。⁽²⁶⁾

アメリカ社会に適合しない民族性をもつ移民たちが社会的な問題を起こすという観点から、ロッジは移民問題を同化の問題として把握した。一八九一年に発表した論文、「The Distribution Of Ability In The United States」で彼は、人名事典から国内の各種分野で成功した一四、二四三人を選び、彼らの民族的な背景と、アメリカの言

語や生活様式をとり入れる彼らの文化的な同化能力の状況を分析した。結論で彼は、「アメリカで成功し、国に貢献してきた者は、もつとも早く、そして完全なアメリカ人となった人々だ。」と結んだ。つまりロッジは同化が容易な民族ほどアメリカで成功すると理解し、その要因はアメリカが基調とするアングロ・サクソンと近似の民族性をもっているか、否かにあると判断したのである。これ以後、彼は南・東欧系移民と北・西欧系移民の、民族的な同化能力の相違を積極的に指摘するようになっていった。⁽²⁷⁾

さて同化論には、以上述べたホスト社会への文化的同化の他に異民族間の交婚による同化があったが、南・東欧系移民との混血問題は生物学的な見地からも危険視された。当時、劣等とされた民族との混血はアメリカ社会を破壊へ導くと信じられ、例えば白人と黒人の混血児である「ムラトール」の不妊説や短命説は、知識人の間で実しやかに語られていた。ロッジは、ヨーロッパの民族集団を地域的に優劣づけたマサチューセッツ工科大学の社会学者ウィリアム・Z・リップレーの、ヨーロッパ大陸で北・西欧の民族を最良とし、南・東欧系の人々をもつとも劣った民族とする学説を支持した。そしてロッジは

南・東欧系民族との混血を危ぶみ、その根拠をフランスの社会心理学者ギュスターヴ・ル・ボンの「異民族間の交婚では、劣等な方の特性が優勢となる」という説に求めたのである。⁽²⁸⁾

このようにロッジは優生学を南・東欧系移民の文化的、及び生物学的な劣等性を理論づける論拠としていた。

ところでこうした民族優劣論による移民排斥の風潮のなかで、移民の擁護に努めた者もいた。ハーヴァード大学の学長チャールス・エリオットは、民族的な優劣を決定する根拠となっていた優生学を動物界の理論として受け止め、不用意に人間に当てはめるべきではないと非難した。⁽²⁹⁾

しかし南・東欧系移民を公に擁護する者は少数派であり、一方で排斥論者たちは新聞紙上で、また労働集会や議会の聴聞会で盛んな活動を展開して、着々と反移民運動の輪を広げていったのである。

国の発展を、賃金労働者の保護に、また国民を形成する民族の特定に求めたロッジは、南・東欧系移民の入国を大幅に削減する目的で彼らの高い文盲率に着目し、一八九一年、その前々年に出されたフォード移民調査委員会の報告で移民規制に傾く下院へ、識字テスト条項を提

出したのである。⁽³⁰⁾

註

- (18) Restriction, pp. 27-28, pp. 32-34 ; Henry C. Lodge, "The Political Issues Of 1892", *Forum* XII, 1891, p. 100.
- (19) 野村達朗「移民労働者の流入とアメリカ労働運動」『愛知県立大学外国語学部紀要』第二号、一九六七年二月、一八五—八九ページ。
- (20) Henry C. Lodge, "Lynch Law And Unrestricted Immigration", *North American Review*, CLII, 1891, pp. 608-09 ; Henry C. Lodge, "A Million Immigrants A Year", *Century Illustrated Monthly Magazine* Vol. 67, 1904, p. 468.
- (21) Mark H. Haller, *Eugenics : Hereditary Attitudes In American Thought*, (New Jersey : Rutgers Univ. Press, 1963), pp. 18-36. 社会進化論の影響にあったアメリカ社会では移民が社会の下層に置かれる状況を、自由競争のなかでの劣者の敗退として受け止める傾向にあった。
- (22) *ibid.*, p. 43, pp. 47-50. 結婚規制は、一八九六年のコネチカット州での成立をはじめとして、一九〇三年にカンザス州、〇四年のニュージャージー州、オハイオ州とつづく。断種法は〇七年にインディアナ州で制定された。
- (23) Lynch Law, p. 605.
- (24) Henry C. Lodge, "The Census And Immigration", *Century Illustrated Monthly Magazine*, XLVI, 1893, pp. 737-739.
- (25) *Lodge, Biography*, pp. 142-43.

ヘンリー・カボット・ロッジの民族観

- (26) Henry C. Lodge, "Daniel Webster", "Three Governors Of Massachusetts", "Some Impressions Of Russia" in *A Fighting Frigate And Other Essays And Addresses*, (New York : Books For Libraries Press, 1969) ; "George Washington" in *Hero Tales*, (New York : The Century Co., 1895) ; "Alexander Hamilton" in *Studies In History*, (Boston : Houghton, Mifflin And Co., 1884). アングロ・サクソンの文化的に高い成熟度をロッジは、英語の語数の豊富さに求めて論じている。英語の二六万語に対してイタリア語七万五千、スペイン語の二万語と彼はその差を指摘した。詳しくは「The Origin Of Certain Americanism」 in *The Democracy Of The Constitution*, (New York : Books For Libraries Press, 1915), p. 269. を参照。
- (27) Henry C. Lodge, "Distribution Of Ability In The United States" in *Historical And Political Essays*, (New York : Houghton, Mifflin And Co., 1892), pp. 138-68. ロッジは数的に少なく、アメリカ滞在年数の短い南・東欧系移民については単に数字を以って示すのみで彼らの同化には言及せず、北・西欧系諸民族を調査対象とした。
- (28) *Million Immi.*, p. 467 ; *New York Times*, Mar. 17, 1894 ; *Ances. Immi.*, p. 116.
- (29) *Ances. Immi.*, pp. 186-87, p. 195.
- (30) *U. S. Congressional Record*, (Feb. 19), 51st Congress, 2nd Session, p. 2954.

四 識字テスト条項の論議

アメリカは、ある民族や国民の入国を法の制定によって規制、禁止するときには、一八八二年の中国人排斥法などは例外として、多くの場合は直接的な名称を用いる代わりに間接的な表現を使って、差別的な移民法を制定してきた。

一八九一年には法案内容の審議過程で除去された識字テスト案は、一八九六年に再びロッジによって移民法改正案のなかに加えられて議会へ提出された。

さて、ロッジは国別による移民間の文盲率の状況を、北欧諸国とドイツは〇パーセント、フランス、イギリス三パーセント、イタリアとロシアは四〇―五〇パーセント、東欧はそれ以上と判断していた。ところでマサチューセッツ州では一八五七年に文盲率の高いアイルランド人の選挙権を奪う目的で、識字テスト条項がすでに州法として制定されていた。ロッジはアイルランド人の公権を制限した自州の法の理念を、南・東欧系移民の入国規制のために連邦法に転用しようとしたのである。⁽³¹⁾

上院での演説でロッジは識字テスト条項の提案理由とその意義を、南・東欧系移民による労働、及び同化の側

面から説明した。彼は、同移民集団が労働界に低賃金化をもたらして労働者全体の生活水準を下げていると述べ、また彼らが北東部の都市に集中的に入り込み、都市のスラム化に拍車をかけて貧困の温床となっていると説明して、南・東欧系移民の入国を大幅に削減しなければならぬと訴えた。

民族性に話をすすめてロッジは、アメリカの独立以来、北・西欧系民族が国の発展に寄与したことを称え、そして彼らが旧大陸の歴史上で英国の民族と交流を深めて混血をくり返した、アングロ・サクソンとは民族的に同根の人々と説明を加えた。その一方でアングロ・サクソンが交流をもたなかった南・東欧系民族はアメリカ社会に同化できず、市民社会に悪影響を与える、とロッジは彼らの異質な民族性を非難した。

そして彼は識字テストの実施で文盲者の多い南・東欧系移民の入国を大幅に阻止できるとその効果を述べ、他方、文盲率の低い北・西欧系移民の入国が阻害される可能性は極めて少ないと、同テストによって民族の種類を基準とした移民の取捨選択を行うことに賛同を求めたのである。⁽³²⁾

経済不況の最中の一八九七年に識字テスト条項を含ん

だ移民法案は上、下両院で可決された。テストの内容は次のようなものだった。「一六歳以上の身体的に支障のない者で、二〇―二五語の英語か、その他の言語で書かれた合衆国憲法の条文を読み書きできない者は、全て入国できない。しかし（読み書きできて）養護能力のある二一歳以上の者の父母、または祖父母は、読み書きできなくても年齢が五〇歳以上であれば、（前者と共に）入国できる。」⁽³³⁾

このときクリーヴランド大統領は同テスト案が民族差別の内容をもち、アメリカの移民受け入れの国策に反すると判断して拒否権を行使したのである。彼は、アメリカが移民の健全な心身と旺盛な労働意欲によって発展してきた事実に触れ、入国の規制を受ける人々はこうした要件を満たさない者と前置きし、「労働」と「民族性」に言及した。彼は、労働条件の悪化の原因とされる過剰労働の問題が国全体に共通する事象ではなく、一部の都市で起る部分的な現象と見て、移民労働の制限を行う必要がないとの認識を示し、景気が改善されれば都市労働の問題も解決されると理解したのである。彼はまた、南・東欧系移民の民族性への批判は過去に北・西欧系移民にも起こった事で、非難された移民の子孫が現在では

良きアメリカ市民となっていると反論した。

そしてクリーヴランドは文盲の是非について、当時労働争議の際に問題となっていた過激な抗議行動を例にとり、読み書きできる者のなかにこそ移民を争議へと扇動する、国家にとって危険な分子がいると述べ、識字能力の有無と市民としての質には相関関係がないことを彼は主張し、テスト条項の意義を否定した。⁽³⁴⁾

このようにクリーヴランドは、都市の労働問題に対するロッジの見解を国全体の尺度を用いて一蹴し、不況時の労働問題には経済政策をもつて解決に当たるべきとして、このことをスケープ・ゴートのに南・東欧系移民への非難に転嫁するロッジの考えに反対した。そして大統領は、移民を民族的な面から批判したロッジの試みが歴史的な誤りのくり返しと指摘したのである。クリーヴランドのテスト条項に反対する姿勢の基底には、特定の民族集団を排除するための「手段」として用いられる識字テストがアメリカの移民政策の「伝統」に反するとの認識があつたのである。このとき拒否権の認否をはかる票決が両院で取られ、上院ではテスト条項支持者の票が拒否権の無効採決に必要な全体票の三分の二に届かず、そのためテスト条項は廃案となった。⁽³⁵⁾

その後もテスト条項はロッジによつて立法化がすすめられた。上、下両院では「好ましくない」移民をとり締まろうとする意向が強く、テスト条項は移民法の改正が試みられる度に一条項として何度も議会へ提出された。

しかし当条項は一八九九年、一九〇三年と〇七年に下院で十分な支持を得られなかったために議決の際に削除され、テスト案抜きで移民法が制定されていった。⁽³⁶⁾

しかしテスト条項を支持する者たちにとつて好機が訪れる。それは一九〇七年に、移民の精妙な調査を目的とした移民調査委員会の設立である。当委員会は、以後の移民法改正の柱となる重大な報告を行うことになるのである。委員の人选には個人的に移民制限の意向をもつローズベルト大統領が当たり、全体として移民への排斥色が濃い人員構成となった。ローズベルトとは親友の間柄であるロッジもメンバーの一人として選ばれ、彼を含めて上院と下院、そして民間から総計九人が選出され、彼らは一〇〇万ドルもの巨額な予算を用いて国内外で移民に関する実態調査を行い、一九一一年に四一巻にも及ぶ膨大な報告書を議会に提出した。⁽³⁷⁾

同委員会では当初、識字テストによる移民制限を提唱した者はロッジを含めた少数派だった。ところが調査終

了時に同テスト案は九名中八名に支持されて、調査委員会の報告書のなかに移民制限の一方方法として明記されるのである。同委員会は労働市場での失業状況を深刻に受け止めて、とくに非熟練で出稼ぎを目的とした移民労働者の入国規制を求め、さらにはアメリカ社会への同化が困難な民族の入国を拒んで、明らかに南・東欧系移民の流入を制限する見解を表明したのである。⁽³⁸⁾

移民調査委員会の調査結果が出て、識字テスト条項を含んだ移民法案は翌年の一九一二年に議会へ提出され上院を通過し、当条項には消極的だった下院でも成立した。⁽³⁹⁾このとき法案は大統領タフトの拒否を受けるのである。彼は、テスト条項が国の移民政策の理念に反するとの立場を示し、彼の拒否声明の主旨として、通商・労働省長官ネーゲルから送られてきたテスト条項に反対する手紙を議会へ送った。同省は一九〇三年から大蔵省に代わつて移民の入国に関して全権を担うようになり、その手紙には同省の労働状況についての見解が示されていた。

ネーゲルは国内には労働力の不足に悩んでいる地域があり、一部の都市の過剰労働への対処と併せて、需要と供給を旨くはかる移民労働の分配策の実施こそが重要な課題と述べ、移民調査委員会やテスト条項を支持する者

たちが主張する過剰な移民の労働力という認識を誤りとし、そうした誤認に基づいて提案されたテスト案の無意味さを指摘した。そして彼は、南・東欧系移民がアメリカ人の就きたがらない仕事に従事して人手不足の産業に補完的な役割を果たしていると、彼らの存在を好意的に受け止めた。さらに出稼ぎ労働に触れてネーゲルは、帰国する移民をむしろ歓迎して次のように述べた。「多くの移民たちが稼いだ後に帰国するのは事実であり、：彼らのなかにはこの国に適応できずに帰っていく者たちもいる。(しかし) こうした人々の帰国は却って我々の重荷を減らしてくれる。」ここでもテスト条項の賛・否両論の間に、移民の、労働と性質に対する見解の相違がはっきりと現れていた。⁽⁴⁰⁾

大統領の拒否権を受けてロッジは上院で演説をする。彼は過去二〇年もの間、議論をつみ重ねてきたテスト条項の歴史に触れた後、移民監理の経験が浅い通商・労働省のテスト案に反対する姿勢を若輩者の無知にたとえ、条項の否決を求めたネーゲルを次のような皮肉を含んだ言いまわしで攻撃した。「もし新参者(ネーゲル)が、長い年月と経験でつくり上げたもの(テスト条項)を偏見と見、自らの英知で拒否したというなら、それについ

て私は何もいうことはない。しかし(その道理に従うならば)不幸にも通商・労働省長官は私より一歳ほど年上であり、若輩者が知的により優れているという論理からすると私の方が正しいことになる。」この種の比喩的な表現は当時の知識人の特徴というより、むしろロッジのもつ性格の特異性だったといえるだろう。⁽⁴¹⁾

このときロッジは拒否権を覆すために、テスト条項以外の移民法案の内容に言及した。法案には精神障害者や結核患者へのとり締まりの強化、及び東洋人への排斥事項などが含まれていて、ロッジはタフトがテスト案以外のこれら諸事項には反対してないことを指摘し、拒否権がこのまま通ると、こうした有益な法案事項までもが無効になってしまうと他の議員たちに法案支持を呼びかけた。一九一三年二月、上院では拒否権を無効とする採決がとられたが、下院では僅かな票の不足でテスト条項の成立は阻止されたのである。⁽⁴²⁾

再び大統領の拒否権という厚い壁に阻まれ、下院の決議で挫折したテスト案について、上院議員であるロッジの議場に於ける言行はこれ以後ほとんど見られなくなる。というのも、テスト条項に関する上院での採否はクリーヴランドの拒否権を審議したときを除けば、支持が不支

持を常に大きく上回っており、例えば前回のタフトの拒否権に対する無効票決では七二対一八、とテスト条項の成立を望む議員が大多数を占めたのであり、院内ではテスト案の正否を論じる議論自体が行われなくなったのである。⁽⁴³⁾

さて、一方の下院でも移民調査委員会の報告後のテスト条項の決議では一七九対五二と、支持票が圧倒した。テスト条項の支持者にとって唯一の難関は大統領の拒否と、それを乗り越えるのに必要な下院での三分の二以上の支持票の獲得となった。⁽⁴⁴⁾

テスト条項はウイルソンの施政時の一九一四年と一六年に両院で承認されて、いずれも大統領の拒否を受ける。ウイルソンはその拒否声明のなかで、「伝統」的なアメリカの移民受け入れ政策の性格を選択的 (selective) と表現し、それに対してテスト条項を制限的 (restrictive) と形容した。⁽⁴⁵⁾ ここで、その意味するところを明らかにして、ロッジの移民規制の考えと対比してみる。

従来の移民法では入国できない者を国益に反する者と定め、例えば貧民、犯罪者、精神に疾患をもつ者、伝染病患者、そして無政府主義者などがその対象とされた。そこでは移民「個人」の資質が問われて、入国採否の振

り分けが行われたのである。これとは対照的にテスト条項は教育の有無を問い、特定の民族の除外を目的とした法案であり、アメリカの伝統的な移民政策の「精神」に反するとウイルソンは解釈したのである。

彼の目には、ロッジをはじめとするテスト条項の支持者たちがある民族を、移民としての適性を度外視して「集団」として排除しようとする試みが、非アメリカ的な危険思想と映ったのである。過去に拒否権を行使したクリーヴランドやタフトも同様な見地からテスト条項の成立を拒んだのである。

一九一五年、ウイルソンの一度目の拒否は下院の票決によってかろうじてテスト条項を廃案に導びいた。しかし、彼の二度目の拒否は上院ではいうまでもなく、下院でも無効採決を受け、識字テスト条項は一九一七年に移民法的一条項として加わることとなったのである。⁽⁴⁶⁾

註

(31) *Cong. Rec.*, (Feb. 18), 62nd 3rd Ses., p. 3314; *Million Immi.*, p. 469.

(32) *Cong. Rec.*, (Mar. 16), 54th 1st Ses., pp. 2817-20. ロッジがこの法案を提出するに当たって他にも選択肢があった。例えば入国税の増額である。しかし彼がこの案

を最終的に採用しなかった理由は、北・西欧系移民の中に入国税を払えずに上陸できない者のあることを懸念したからである。

(33) *Cong. Rec.*, (Ja. 17), 55th 2nd Ses., pp. 688-89.

(34) Edith Abbott, *Immigration: Select Documents and Case Records*, (Chicago: The Univ. of Chicago Press, 1924), pp. 198-201. 本書には移民関係の委員会の報告書や議会での声明文などが収められている。

(35) *Cong. Rec.*, (Mar. 2), 54th 2nd Ses., pp. 2946-47; *Cong. Rec.*, (Ja. 17), 55th 2nd Ses., pp. 688-89. 一八九八年「上院ではテスト案の内容を『読み書き』(read and write)の箇所を「読めるか、または書けるか」(read or write)に修正緩和して法案を成立させ、下院へ送った。しかしこの時下院ではスペインとの戦争とその戦後処理の論議で、テスト条項の審議は一年程も先送りされ、そして条項は否決される。

(36) *Cong. Rec.*, (Mar. 3), 59th 2nd, Ses., p. 3644, p. 4579; (Aug. 7), 62nd 2nd Ses., p. 10412; (Feb. 18), 62nd 3rd Ses., p. 3314. 下院では小選挙区制による議員選出が行われ、そのために移民票の勢力が大きい地域の議員たちは、テスト条項のような移民の感情を害する法案には慎重になったと思われる。

(37) *Cong. Rec.*, (Ja. 18), 62nd 3rd Ses., p. 3318; (Ja. 29), 64th 1st Ses., p. 3057; (Feb. 4), 64th 2nd Ses., p. 2455, p. 2544. 移民調査委員会はテスト案の他に国別の移民入国の割り当て制、人頭税や所持金の増額などを、提唱し

た。 *Selections from the Correspondence of Theodore Roosevelt and Henry Cabot Lodge*, 1884-1918, vol. 2, (New York: Charles Scribner's Sons, 1925), p. 227. 革新主義の指導者ローズベルトの都市移民政策は移民の実利を重んじたボス政治とは対照的に、フスプ的な道徳に基づいた政治浄化を主眼とする。『わが』ヘリーの的な対応だった。

(38) *Cong. Rec.*, (Feb. 18), 62nd 3rd Ses., pp. 3315-18; (Feb. 19), 62nd 3rd Ses., pp. 3411-29.

(39) *Cong. Rec.*, (Ja. 30), 62nd 3rd Ses., p. 2461.

(40) *Cong. Rec.*, (Feb. 17), 62nd 3rd Ses., pp. 3268-69; *Immi. Select Doc.*, pp. 211-13.

(41) *Cong. Rec.*, (Feb. 18), 62nd 3rd Ses., p. 3315. ロッミンを知る者たちによれば、ロッジは「感情を押し殺し、信念を決して曲げず、つむじ曲りで、意見が合わない態度で、んだような目で見下す」態度で、「自分のもつ社会的教育的、歴史的な背景をもとに」して反対意見を攻撃したといふ。詳しくは William C. Widenor, *Henry Cabot Lodge and the Search for an American Foreign Policy*, (Berkeley: Univ. of California Press, 1980), p. 3; R. P. Blackmur, *Henry Adams*, (New York: Harcourt Brace Jovanovich, 1980), p. 164. を参照。

(42) *Cong. Rec.*, (Feb. 18), 62nd 3rd Ses., pp. 3315-16; (Feb. 19), 61st 3rd Ses., p. 3429.

(43) *Cong. Rec.*, (Feb. 18), 62nd 3rd Ses., p. 3317.

(44) *Cong. Rec.*, (Dec. 18), 62nd 3rd Ses., p. 864.

(45) *Cong. Rec.*, (Ja. 28), 63rd 3rd Ses., pp. 2281-82.

(46) 一九一五年の下院の拒否権無効審議では五時間半に及ぶ論議が展開された。テスト案支持の議員からニューヨーク市など大都会での大量な失業者の存在が指摘され、その一方では開発途上の西部地方に於ける労働力不足を訴える議員たちもいて、移民労働の功罪はセクシヨンの事情を反映した。また、選挙区に多くの移民を抱える議員たちはテスト案不支持にまわり、結局二六一対一三六の僅差で拒否権は承認された。詳細については、*Cong. Rec.*, (Feb. 4), 64th 1st Ses., pp. 3036-40, p. 3077; (Feb. 1), 64th 2nd Ses., p. 2457. を参照。 (Feb. 5), 64th 2nd Ses., p. 2628. の時ロッジが上院での決議に際して言った言葉は少なく、「…無知は誰にとっても得とはならない。この法案中の識字テスト条項は制限の一つの方法であり、議論と調査の末に好ましくない者を排し、好ましい者を排除しない最良のものである。」と、従来の考えを繰り返した。

テスト条項の内容はそれまでに度重なる改正を受け、この時の内容は「一六才以上の者は三〇―四〇語の日常語を読めなくてはならず、その移民の母、娘、祖母は読めなくても共に入国できる。そしてその父と祖父が読めない場合は五五才以上でないと入国が許されない」であった。詳しくは (Mar. 30), 64th 1st Ses., p. 5193. を参照。

一九一七年に、拒否権が無効採決を受けた理由として、第一次大戦への参戦問題が大きな影響を与えたと思われる。議場、及び国民意識に参戦への決意が強まっていく

中、愛国心は高まり、それと共に外国的な要素を「非アメリカ的」と見なす排外思想が広まる。またこの時の移民法案には、二〇世紀に入って議会でいく度か論じられてきたアジア地域からの移民を大々的に排除する条項が含まれており、こうした外的な要因もテスト条項の成立に影響したと思われる。

五 むすびにかえて

一八五〇年に生れ、そして移民法制定の歴史の上では大きな区切りとなる一九二四年に没したロッジの生涯は、移民史という一面から見ると非常に象徴的である。移民に対する排斥運動は、彼の幼少時に起こったノーナッシング運動によって大衆化の口火を切り、彼の没年に成立した移民法で沈静化していった。四分の三世紀にわたる彼の生涯には絶えず移民問題が社会問題の一角を占めていたのである。

ロッジの生まれ育ったボストンは代表的な移民都市になっていった。ただ、他のこの種の都市と異なったボストンの特徴の一つは、ブラーミンの存在だった。一九世紀の末になって、移民の流入による地域社会の変質に危機感をもったブラーミンたちは移民問題を、アメリカが産業界を中心として質的に大きく変化していくなかで捉

えた。相対的に自分たちの権力や名声が低下する状況——リチャード・ホフスタッターの表現をかりれば、旧家の名士に起こった「地位革命」——のなかで彼らは、移民の悪影響から国を守るという社会救済の使命を負った。⁽⁴⁷⁾移民の規制に当たって彼らは、その理由をニューイングランド社会に於けるワスプ的伝統の保持に求め、同時にワスプ的シンボルとしての自分たちの地位の回復を試みた。彼らは環境の変化に自らのあり方を適応させていく代わり、入国可能な移民をワスプに近似な民族に限定するという保守的で短絡的な行動をとったのである。

ロッジの南・東欧系民族への排斥論は、移民に対する国家の不十分な政策下で助長された。アメリカの産業界は、異なった民族的背景をもつ移民たちによって根底で支えられていたことはいうまでもなく、本来なら国は移民たちが社会の構成員として諸種領域に、その民族的な影響を広げることを見容し、多民族が共生し得る社会の実現を積極的に目指さなければならなかった。しかしこうした思想は移民政策のなかでは余り反映されず、却つて犯罪や貧困などの諸種社会問題の原因は移民の異質性に求められ、「民族的劣等性」や「非同化性」という彼らを非難する言辭で説明しつくされる傾向にあった。

労働問題にしても、南・東欧系移民は労組と対立する企業家に呼び寄せられ、結果として旧労働者の生存を脅かす存在となった。ところで、移民誘致は経済不況時は例外だったが、本稿が対象とした世紀転換時期の全般にわたりアメリカの国策として実施されたのである。このことはクリーヴランドやネーゲルの書簡、または移民労働を求める西部、中西部の議員たちの証言、そして何よりも入国した膨大な移民の数から明らかである。低賃金で働く移民を歓迎する国家の方針の下で入ってきた南・東欧系移民は、しかし、旧労働者や主要労組の敵意にさらされてしまった。本来、国は労働移民の増加で労働界に起こると考えられる各種問題に、現実的に対処しなければならなかったのである。

移民の異質性を理解し、外国人労働者としての彼らを保護するという国としての政策の不在、もっと端的に言えば、国の「移民軽視」の姿勢によって起こる様々な問題が、南・東欧系移民の存在そのものによって生じるかのような風潮をつくり出してしまった。

ロッジの南・東欧系移民への対応はまさに移民を軽視した、現象面だけを問題として即効的に解決しようとする、「対症療法」だった。テスト条項は、そもそも南・

東欧系移民の入国を阻止する手段として考案された案件であり、ロッジも移民の文旨を非難するというよりテストの効果そのものを重視した。

テスト条項を字句どうりに解釈したときに、そこで問われた初等教育の欠如は、すなわち「機会」の欠如だった。母国で諸権利を得られなかった人々を受け入れ、彼らに「機会」を与えることを信条としてきたアメリカは、当テスト案件ではそうした移民受け入れ政策への伝統的な「精神」を維持することに於いて大きな試練を受け、挫折したのである。テスト条項を否認した大統領たちは、一旦その「精神」に反する法が成立して実施されたときの国が歩んでいく将来に不安をもったのであり、実際、その後に制定された「国別の割り当て制」による移民法の内容を見れば、三人の大統領たちがテスト条項の成立に対して危惧をもち、そして拒否権を行使した意味がよりはつきりするのである。

ロッジの南・東欧系移民への対応は多分に自己防衛的な動機を含み、それはまた、特権階級の人間の偏狭な考えにもとづく民族差別だった。「精神」をもたないロッジのテスト案支持は移民政策の「伝統」に挑む挑発的な行為だった反面、それは大量な移民の流入によってアメ

リカ社会が大きく変質していくなかで、他の「伝統」、つまり「ワスプ的な国家形態」を維持するための効果的な活動として、支持されたのである。

註

(47) *Age of Reform*, pp. 131-72.